

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	31,488,632			34,964,424	実質収支比率		
市町村名	袖ヶ浦市	地方交付税種地	2-5		財源超過	○	歳入歳出差引	1,138,101	1,383,167	(※1)	(89.5)	(89.9)		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	213,860	312,793	標準財政規模	15,102,360	15,373,980		
					近畿	×	実質収支	924,241	1,070,374	財政力指数	1.09	1.13		
					中部	×	単年度収支	-146,133	-358,287	公債費負担比率	7.7	6.9		
人口	令和2年国調(人)	63,983	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	535,765	715,049	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	60,952			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
	増減率(%)	4.8			低開発	×	積立金取崩し額	258,207	324,901	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	64,427			指数表選定	○	実質単年度収支	131,425	31,861	実質公債費比率	2.5	1.7		
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	64,940	第1次	1,104	1,304	基準財政収入額	11,774,779	11,977,192	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	64,046		3.8	4.6		基準財政需要額	11,421,169		10,724,433				
	増減率(%)	0.6	第2次	7,941	8,095		標準税収入額等	15,102,360		15,373,980				
	うち日本人(%)	0.6		20,080	19,150		経常経費充当一般財源等	14,672,365		14,350,307				
面積(km <sup>2</sup> )	94.92	第3次	68.9	67.1	歳入一般財源等	19,414,560	19,440,769							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	673													
世帯数(世帯)	25,430													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,840,320	15,031,253			
	市区町村長	1	8,500		一般職員	539	1,585,199	2,941	うち公的資金	11,894,375	11,090,376			
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	117	317,889	2,717	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,664,405	13,716,888			
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,522,426	5,510,519			
	議会議長	1	4,600		教育公務員	23	82,320	3,579	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	740,446	851,707			
	議会議員	20	4,000		合計	562	1,667,519	2,967	財政調整基金	2,748,259	2,470,701			
					ラスバイレス指数				100.5	積立金現在高	901,083	351,083		
										減債基金	1,210,672	1,245,200		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		(5) 袖ヶ浦市下水道事業会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 袖ヶ浦市土地開発公社							
		(3) 袖ヶ浦市介護保険特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
		(4) 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉自治研修センター特別会計)								
						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(10) 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)								
						(11) かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業)								
						(12) かずさ水道広域連合企業団								
						(13) 君津郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)								
						(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,353,261	45.6	13,793,396	84.2	普通税	13,793,396	96.1	138,416	
地方譲与税	377,087	1.2	377,087	2.3	法定普通税	13,793,396	96.1	138,416	
利子割交付金	5,839	0.0	5,839	0.0	市町村民税	4,977,064	34.7	138,416	
配当割交付金	60,669	0.2	60,669	0.4	個人均等割	118,965	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	76,819	0.2	76,819	0.5	所得割	3,622,199	25.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	236,289	1.6	-	
地方消費税交付金	1,467,414	4.7	1,467,414	9.0	法人税割	999,611	7.0	138,416	
ゴルフ場利用税交付金	92,512	0.3	92,512	0.6	固定資産税	8,112,313	56.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,083,166	56.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191,535	1.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	512,484	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	26,213	0.1	26,213	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	188,622	0.6	188,622	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	161,955	0.5	159,174	1.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	94,608	0.3	94,608	0.6	目的税	559,865	3.9	-	
自動車税減収補填特例交付金	8,154	0.0	8,154	0.0	法定目的税	559,865	3.9	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,718	0.0	2,718	0.0	入湯税	3,543	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	56,475	0.2	53,694	0.3	事業所税	-	-	-	
地方交付税	26,803	0.1	-	-	都市計画税	556,322	3.9	-	
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	26,409	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	394	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	16,837,194	53.5	16,247,745	99.1	合計	14,353,261	100.0	138,416	
交通安全対策特別交付金	9,360	0.0	9,360	0.1					
分担金・負担金	86,463	0.3	883	0.0					
使用料	217,952	0.7	100,237	0.6					
手数料	224,758	0.7	-	-					
国庫支出金	6,807,154	21.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,357,402	7.5	-	-					
財産収入	110,877	0.4	19,387	0.1					
寄附金	75,022	0.2	-	-					
繰入金	410,410	1.3	-	-					
繰越金	1,383,167	4.4	-	-					
諸収入	759,573	2.4	12,023	0.1					
地方債	2,209,300	7.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	31,488,632	100.0	16,389,635	100.0					

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	259,133	0.9	-	259,133
総務費	5,143,964	16.9	1,669,328	3,371,846
民生費	10,971,269	36.1	330,153	4,732,336
衛生費	3,354,051	11.1	27,481	2,263,270
労働費	1,055	0.0	-	1,055
農林水産業費	1,326,995	4.4	855,694	616,708
商工費	576,165	1.9	-	366,724
土木費	2,247,906	7.4	872,561	1,507,003
消防費	1,191,104	3.9	121,558	1,129,702
教育費	3,758,955	12.4	978,654	2,512,775
災害復旧費	28,872	0.1	-	24,845
公債費	1,491,062	4.9	-	1,491,062
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,350,531	100.0	4,855,429	18,276,459

性質別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,439,099	47.6	8,565,218	8,380,173	51.1
人件費	5,415,879	17.8	5,084,010	5,078,881	31.0
うち職員給	3,578,942	11.8	3,304,722	-	-
扶助費	7,532,158	24.8	1,990,146	1,810,230	11.0
公債費	1,491,062	4.9	1,491,062	1,491,062	9.1
元利償還金	1,491,062	4.9	1,491,062	1,491,062	9.1
内訳	1,400,233	4.6	1,400,233	1,400,233	8.5
うち元金	90,829	0.3	90,829	90,829	0.6
うち利息	-	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	11,027,131	36.3	8,593,447	6,292,192	38.4
物件費	5,281,852	17.4	3,825,704	3,564,090	21.7
維持補修費	212,948	0.7	209,957	209,957	1.3
補助費等	2,292,314	7.6	1,974,343	1,111,299	6.8
うち一部事務組合負担金	162,658	0.5	162,599	112,717	0.7
繰出金	1,803,969	5.9	1,493,181	1,406,846	8.6
積立金	1,091,969	3.6	1,090,262	-	-
投資・出資金・貸付金	344,079	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,884,301	16.1	1,117,794	-	-
うち人件費	103,285	0.3	103,285	-	-
普通建設事業費	4,855,429	16.0	1,092,949	-	-
うち補助	2,442,817	8.0	351,564	-	-
うち単独	2,342,884	7.7	708,689	-	-
災害復旧事業費	28,872	0.1	24,845	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,350,531	100.0	18,276,459	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

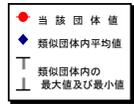
令和3年度 千葉県袖ヶ浦市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,580	30,442	1,138	924	410	15,840	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

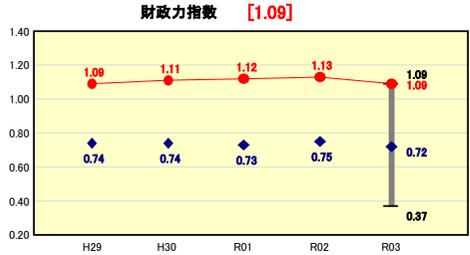
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	65,360	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,427	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	31,488,632	千円	将来負担比率	6.6	%
歳出総額	30,360,531	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	924,241	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	15,102,360	千円			
地方債現在高	15,840,320	千円			



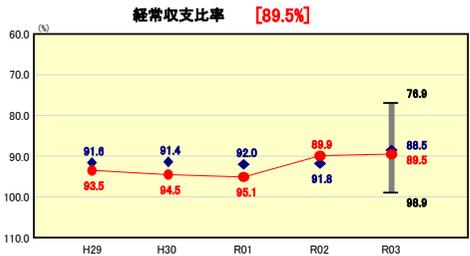
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごととの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査の数値を引用している。

#### 財政力



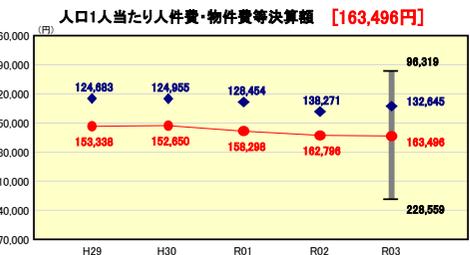
**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数については、コロナ禍における市税収入の落ち込みが懸念されたことから基準財政収入額が低下したことなどにより、0.4ポイント低下した。  
 類似団体と比較して高い水準を維持しているが、コロナ禍や物価高騰等により社会経済情勢の先行きが不透明であるため、今後実施される老朽化施設の更新等の投資的経費の効率的な運用や、経常経費の見直し等歳出削減に取り組み、持続可能な財政運営の継続に努める。

#### 財政構造の弾力性



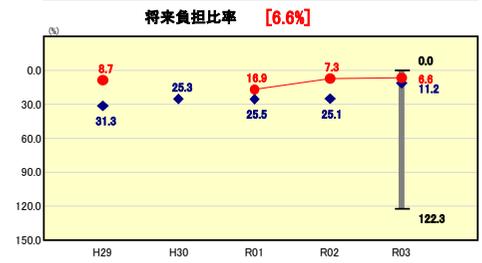
**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、法人税や固定資産税、地方消費税交付金といった歳入の増加が顕著であり、歳出の増加を上回ったことから、0.4ポイント低下した。  
 一方で、公共施設の老朽化による維持管理費の増加や、類似団体と比較して人件費等が高い水準にあるほか、庁舎の建替え等に伴う公債費の増加が見込まれるため、財政の弾力性を維持するため、人件費を含め経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



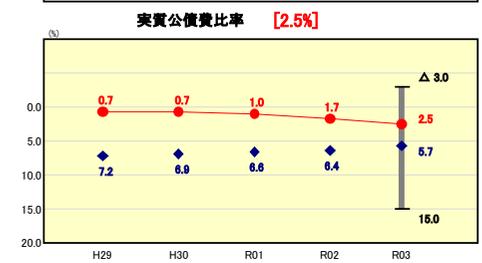
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和3年度においては会計年度任用職員の昇給、期末手当及び共済負担金等の増や、新型コロナウイルスワクチンの接種にかかる時間外勤務手当が増大した。今後も定年延長制度の導入等により人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、7級職以上の管理職職員に対する給料の一律(6.5%)減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。  
 物件費については、充実した公共施設の維持管理費に費用がかかっていること

#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**  
 令和元年度は、災害対応のために大きく財政調整基金を取り崩したことから将来負担比率が大きく上昇したが、令和3年度は令和2年度に引続き、基金の積み増し等により0.7ポイント低下し、6.6%となった。  
 今後は庁舎の建替えや公共施設の老朽化対策が予定されており、借入残高が増加する見込みであるため、計画的な事業実施により、将来負担の低減に努める。

#### 公債費負担の状況



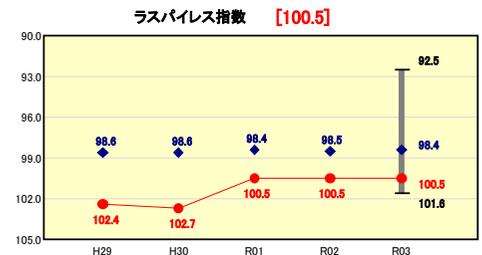
**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、前年度と比較して0.8ポイント増となった。これは昨年度に引続き大型事業(奈良輪小学校校舎増築工事、ごみ処理施設長寿命化工事等)に係る借入の据置き期間が終了したことなどによるものである。  
 類似団体と比較しても良好な数値を維持しているものの、今後も庁舎の建替えに伴う借入の増などにより、実質公債費比率の上昇が見込まれる。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 本市の臨海部は京葉工業地域を形成しており、石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されている。そのため、大型化学消防車等の特殊車両の配備が必要となることから、消防部門の職員数が類似団体と比較し多くなっている。また、教育に重点を置いた施策を行っており、公民館、図書館、郷土博物館等の充実した教育施設に正規職員を配置し運営していることから、教育部門の職員数も多くなっている。  
 今後は、定年延長制度の導入に伴う長期的な視点での定員管理を検討するとともに、組織や公共施設の再編、併せて事務事業の見直し、ICTの活用等の推進

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 本市では国家公務員とは異なり、管理職は学歴による区別をすることなく、人事評価の結果に応じて登用していることから、国家公務員と比較すると短大卒や高校卒の職員の給料水準が高い傾向にある。このため、管理職である7級職以上の職員については、給料の一律(6.5%)減額措置を実施してその抑制に努めている

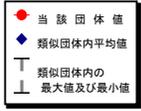
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

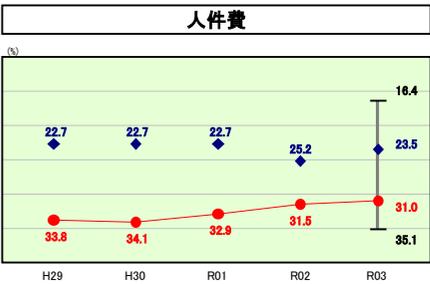
千葉県袖ヶ浦市

## 経常収支比率の分析

人口	65,360	人(R4.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	64,427	人(R4.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	94.92	km <sup>2</sup>	実公債費比率	2.5	%
歳入総額	31,488,632	千円	将来負担比率	6.6	%
歳出総額	30,350,531	千円			
実収支	924,241	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	15,102,360	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
地方債現在高	15,840,320	千円			

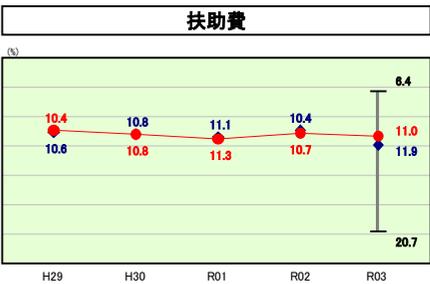


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 人件費の分析欄

人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和3年度においては会計年度任用職員の昇給、期末手当及び共済負担金等の増や、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種にかかる時間外勤務手当が増大した。今後も定年延長制度の導入等により人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、7級職以上の管理職員に対する給料の一律(6.5%)減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。



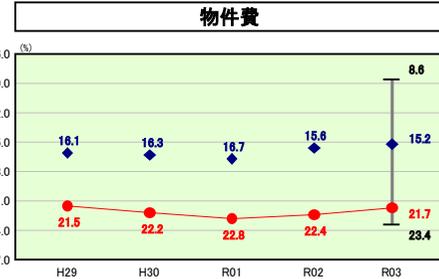
#### 扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、前年度と比較して0.3ポイント上昇した。  
 高齢者福祉、障がい者福祉等について上昇傾向が続いているほか、子育て世帯の転入増に伴う保育ニーズ等への対応のため、私立保育所児童委託事業の対象施設が増加したことなどが上昇の要因と考えられる。



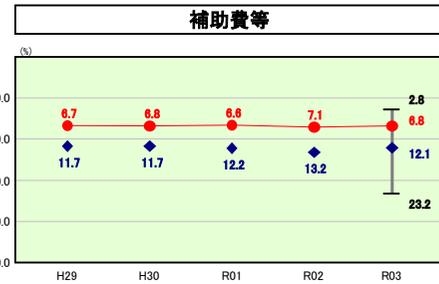
#### 公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.7ポイント上昇したものの、過度な公債費負担とはなっておらず、比率も類似団体平均を大きく下回っている。  
 しかしながら、近年の大規模な社会資本整備および庁舎の建替え等により、償還金の増加が見込まれる。



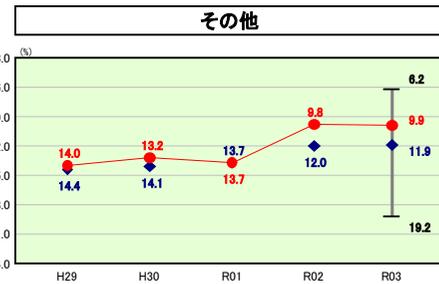
#### 物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、前年度と比較して0.7ポイント低下したものの、依然として類似団体の平均を大きく上回った。  
 これは、ごみの全量搬出委託処理を行っていることや当市の充実した公共施設における指定管理者制度の導入等を含むこれら施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っているためである。  
 経費が止まりしていることから業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。



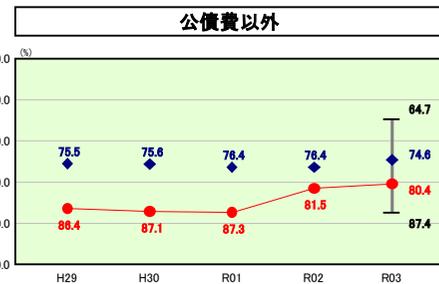
#### 補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、補助金、負担金の見直しにより前年度と比較して0.3ポイント低下した。  
 引き続き類似団体平均を下回る良好な状況であることから、今後も補助金・負担金について廃止を含めた見直しを定期的を実施することにより、経常経費の削減に努める。



#### その他の分析欄

その他の経常収支比率については、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。  
 今後も繰出金の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

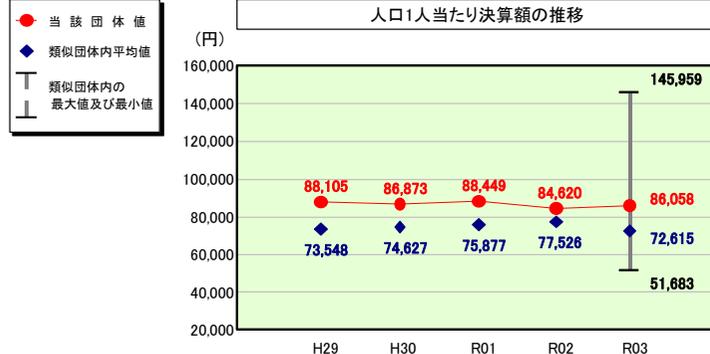
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し0.9ポイント低下したものの、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。  
 改善が図られているものの人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられる。職員数や職員給与の抑制による人件費の抑制、施設の統廃合等による物件費の抑制を一体的に取り組んでいく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

千葉県袖ヶ浦市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

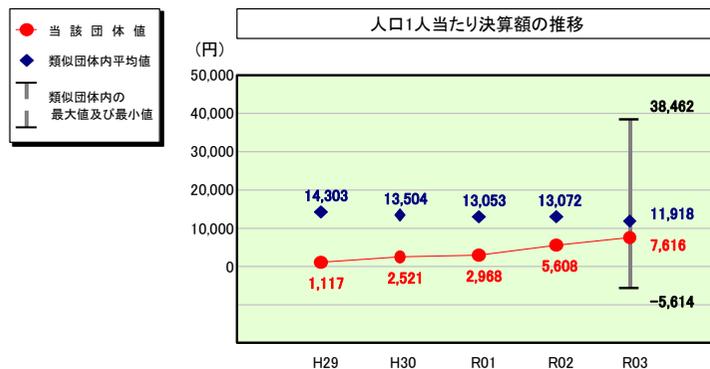
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,415,879	82,862	65,025	▲ 27.4
一部事務組合負担金(補助費等)	47,123	721	6,119	▲ 88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	189,755	2,903	1,220	▲ 138.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	196,570	3,007	2,792	▲ 7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	103,285	1,580	1,408	▲ 12.2
▲退職金	▲ 327,839	▲ 5,016	▲ 3,962	▲ 26.6
合計	5,624,773	86,058	72,615	▲ 18.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.60	6.51	2.09
ラスパイレ指数	100.5	98.4	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

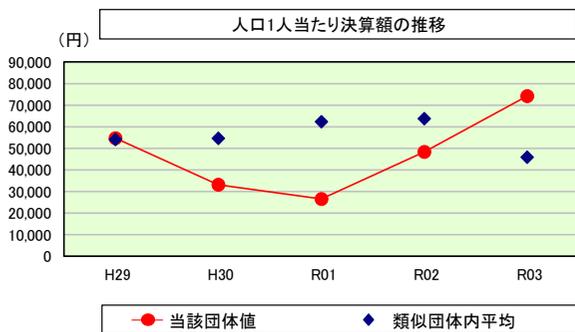


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,491,062	22,813	34,910	▲ 34.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	324,791	4,969	8,517	▲ 41.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	176,393	2,699	1,600	▲ 68.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,609	927	1,669	▲ 44.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 456,427	▲ 6,983	▲ 6,461	▲ 8.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,098,658	▲ 16,809	▲ 28,321	▲ 40.6
合計	497,770	7,616	11,918	▲ 36.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,446,194	54,791	32.2	54,110	▲ 5.6	37.8
うち単独分	1,643,492	26,130	41.8	30,620	▲ 6.6	48.4
H30	2,112,935	33,183	▲ 39.4	54,684	1.1	▲ 40.5
うち単独分	1,232,488	19,356	▲ 25.9	32,829	7.2	▲ 33.1
R01	1,710,549	26,583	▲ 19.9	62,383	14.1	▲ 34.0
うち単独分	1,033,806	16,066	▲ 17.0	35,325	7.6	▲ 24.6
R02	3,141,629	48,377	82.0	63,812	2.3	79.7
うち単独分	1,344,247	20,700	28.8	33,848	▲ 4.2	33.0
R03	4,855,429	74,287	53.6	45,945	▲ 28.0	81.6
うち単独分	2,342,884	35,846	73.2	25,180	▲ 25.6	98.8
過去5年間平均	3,053,347	47,444	21.7	56,187	▲ 3.2	24.9
うち単独分	1,519,383	23,620	20.2	31,560	▲ 4.3	24.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

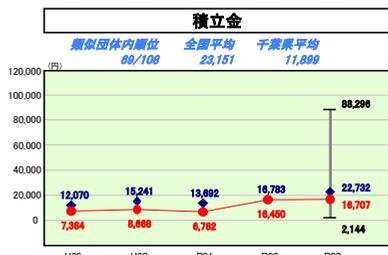
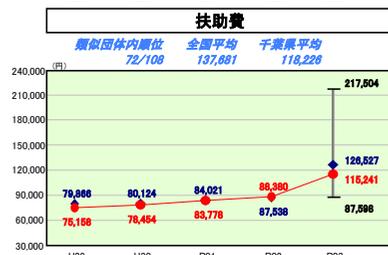
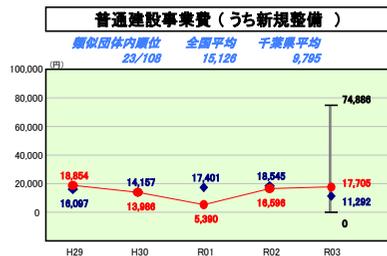
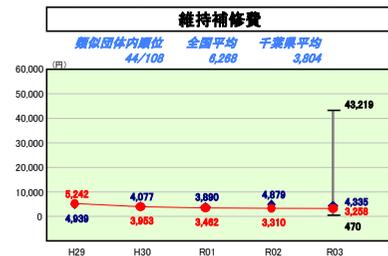
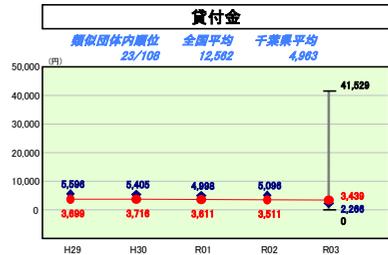
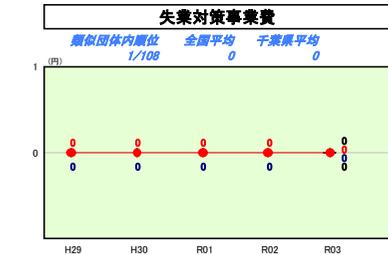
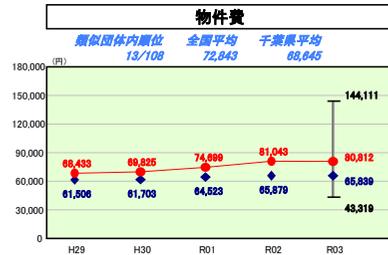
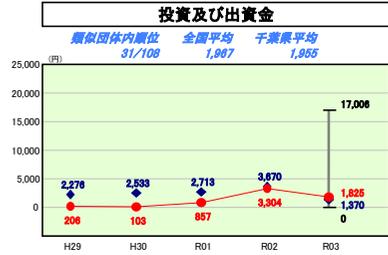
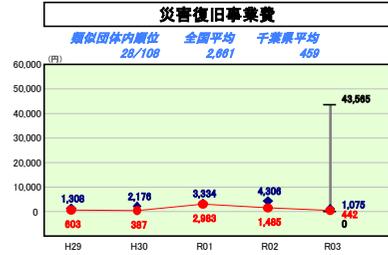
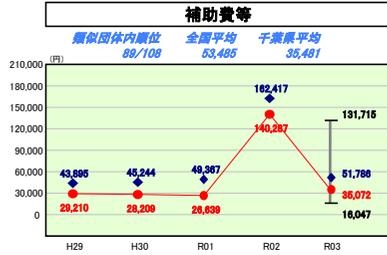
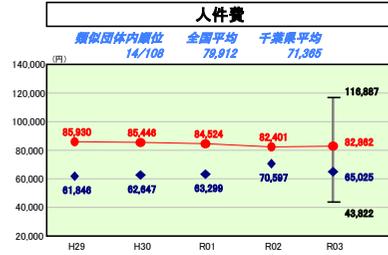
令和3年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	65,360人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,427人(R4.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	94.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5%
歳入総額	31,488,632千円	将来負担比率	6.6%
歳出総額	30,350,531千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	924,241千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3
標準財政規模	15,102,360千円		
地方債現在高	15,840,320千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

住民一人当たりのコストについては、人件費や物件費が類似団体平均よりも高い水準となっており、補助費等や公債費が類似団体よりも低い水準となっている。  
 令和3年度に類似団体と比較して高い数値となった普通建設事業費については、庁舎整備、学校教育施設の校舎増築等の影響によるものであり今後も施設更新等が予定されていることから高い水準で推移することが見込まれる。  
 公債費についても過年度に実施した大規模な社会資本整備で活用した地方債の償還、上記の施設整備に地方債を活用することから増加が見込まれる。  
 今後は上記のとおり、普通建設費等の増が見込まれているため、それに対応するために高い水準となっている人件費や物件費等の抑制に取り組む。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	65,360人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	64,427人(R4.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	96
面積	94.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5	96
歳入総額	31,488,632千円	将来負担比率	6.6	96
歳出総額	30,350,531千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	924,241千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	15,102,360千円			
地方債現在高	15,840,320千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

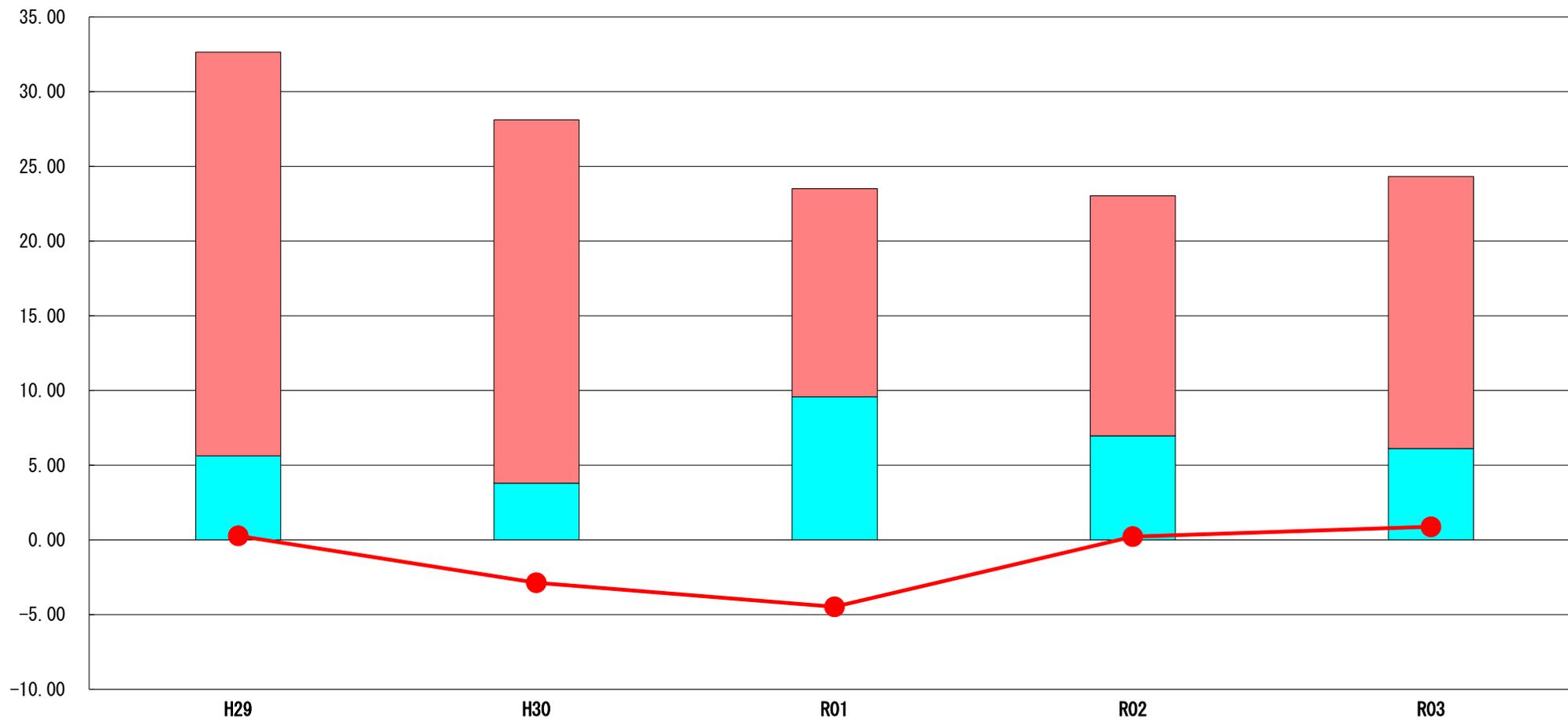
公債費については低い水準にあるが、庁舎整備等に伴い今後増加の見込みである。  
 消防費については、消防用車両の購入を行ったほか、本市の臨海部が石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、消防部門の職員数が多く、類似団体の平均を上回っている。  
 民生費については、近年上昇傾向であり、今後も、保育や障害福祉ニーズの増加により上昇が継続するものと見込まれる。  
 教育費については、小学校校舎増築工事による増加であり、今後も他の小学校等の増築工事により高い水準で推移すると見込まれる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		27.01	24.32	13.94	16.07	18.20
 実質収支額		5.63	3.79	9.57	6.96	6.12
 実質単年度収支		0.27	▲ 2.87	▲ 4.48	0.21	0.87

**分析欄**

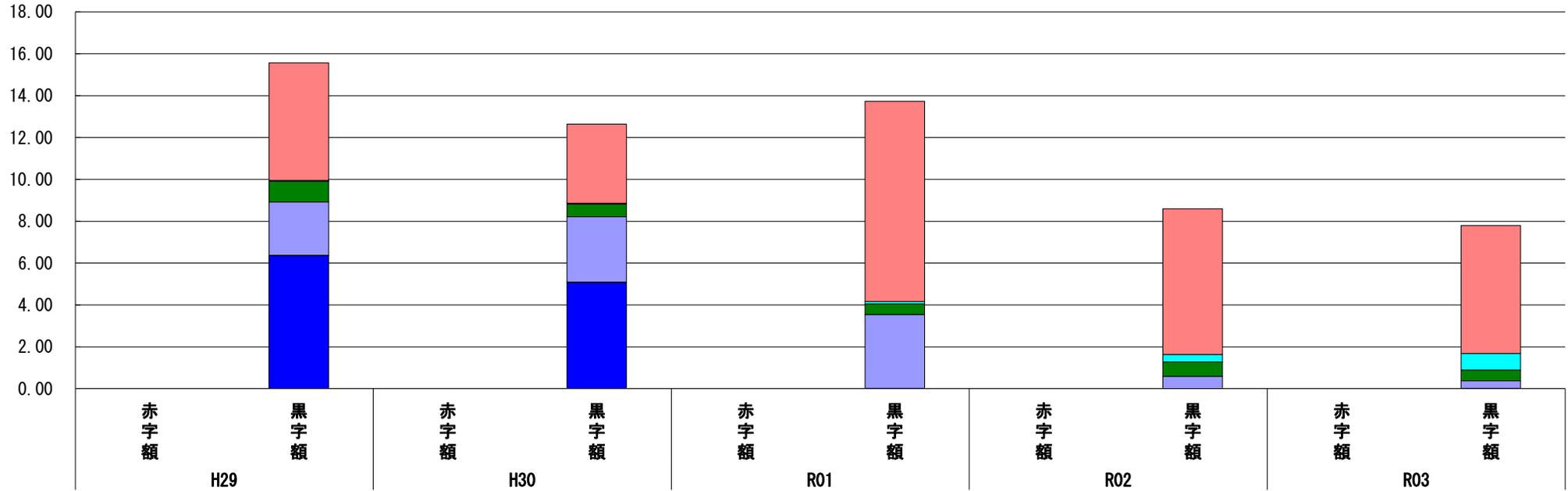
財政調整基金残高については、令和2年度から引続き堅調な市税収入を背景に積み立てを行った。  
 実質単年度収支についても、引続き黒字となったものの新型コロナウイルス感染症、物価高騰等により経済状況が不透明であることから今後も歳出予算の削減等により大幅な赤字となることのないよう努めたい。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		5.62	3.78	9.56	6.96	6.11
袖ヶ浦市下水道事業会計		0.04	0.03	0.12	0.36	0.79
袖ヶ浦市介護保険特別会計		0.99	0.62	0.51	0.69	0.51
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		2.54	3.12	3.52	0.58	0.36
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		6.37	5.08	0.02	-	-

#### 分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、標準財政規模比の黒字額も安定しており、問題のない状況である。  
 各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。  
 その他会計については、袖ヶ浦市水道事業会計のことであり、令和元年度から袖ヶ浦市の水道事業としてではなく、かずさ水道広域連合企業団で水道事業を実施しているため、連結対象外となった。

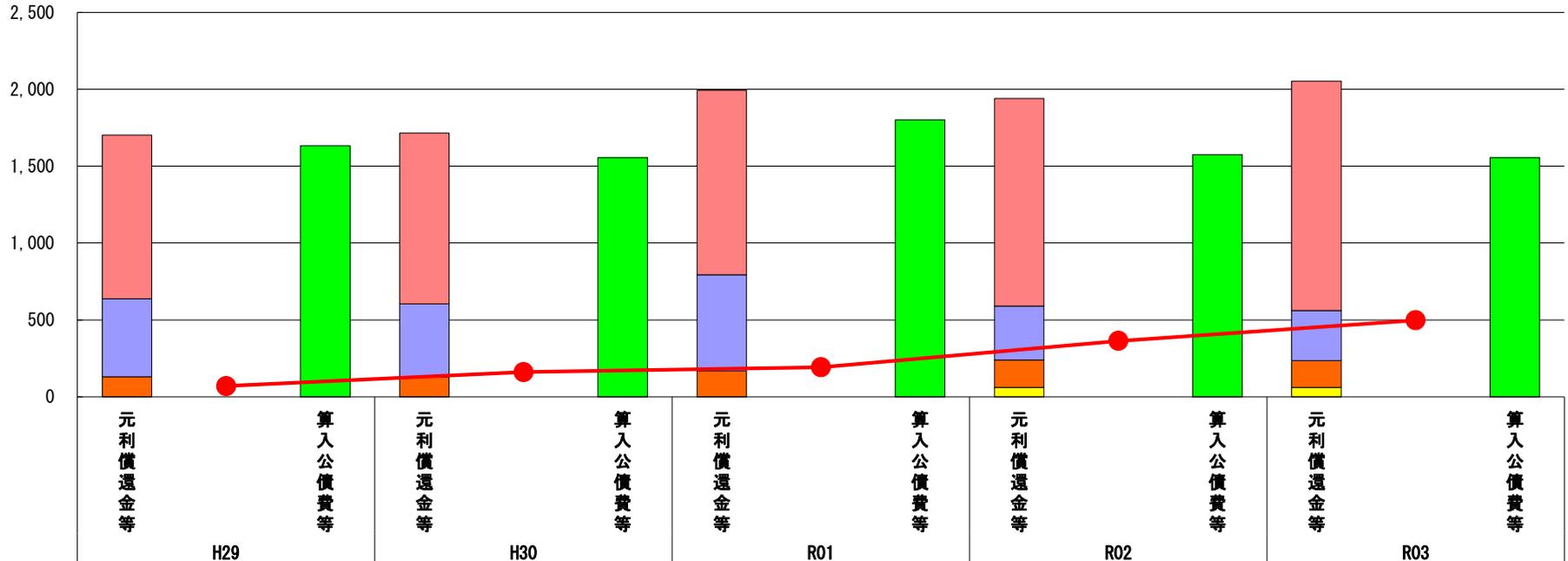
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,065	1,111	1,200	1,349	1,491
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		506	475	624	351	325
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		131	129	169	178	176
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	61	61
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,632	1,554	1,800	1,575	1,555
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		70	161	193	364	498

**分析欄**

実質公債費比率については、現時点では過度な数値とはなっていない。  
 近年、大規模な社会資本整備事業を実施し、庁舎の建替えも進んでいることから、今後は、元利償還金及び起債残高の更なる増加が見込まれるが、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するように努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

今後の償還額の増に対応するため、今後は積立を検討する。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

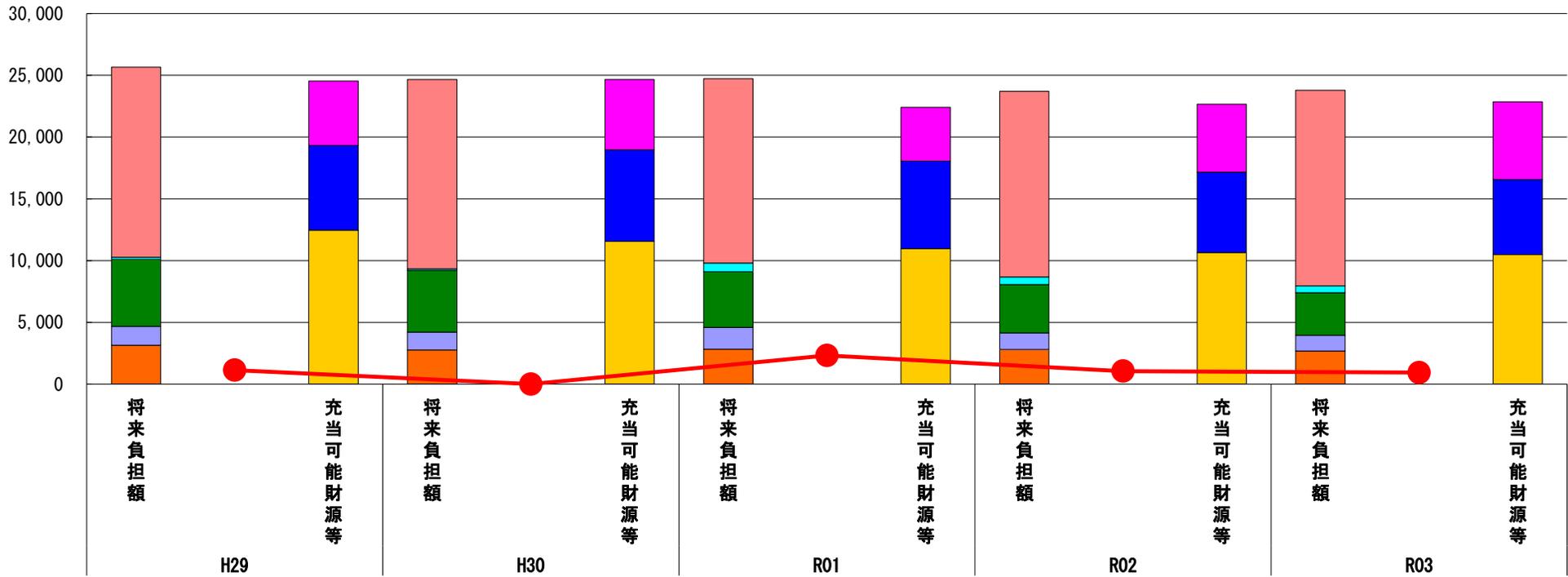
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,404	15,320	14,933	15,031	15,840
	債務負担行為に基づく支出予定額		151	136	696	618	546
	公営企業債等繰入見込額		5,433	5,005	4,497	3,912	3,456
	組合等負担等見込額		1,520	1,429	1,766	1,342	1,282
	退職手当負担見込額		3,156	2,773	2,833	2,804	2,669
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,203	5,693	4,364	5,508	6,301
	充当可能特定歳入		6,870	7,398	7,069	6,502	6,073
	基準財政需要額算入見込額		12,459	11,573	10,975	10,646	10,488
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,132	▲ 3	2,317	1,052	931

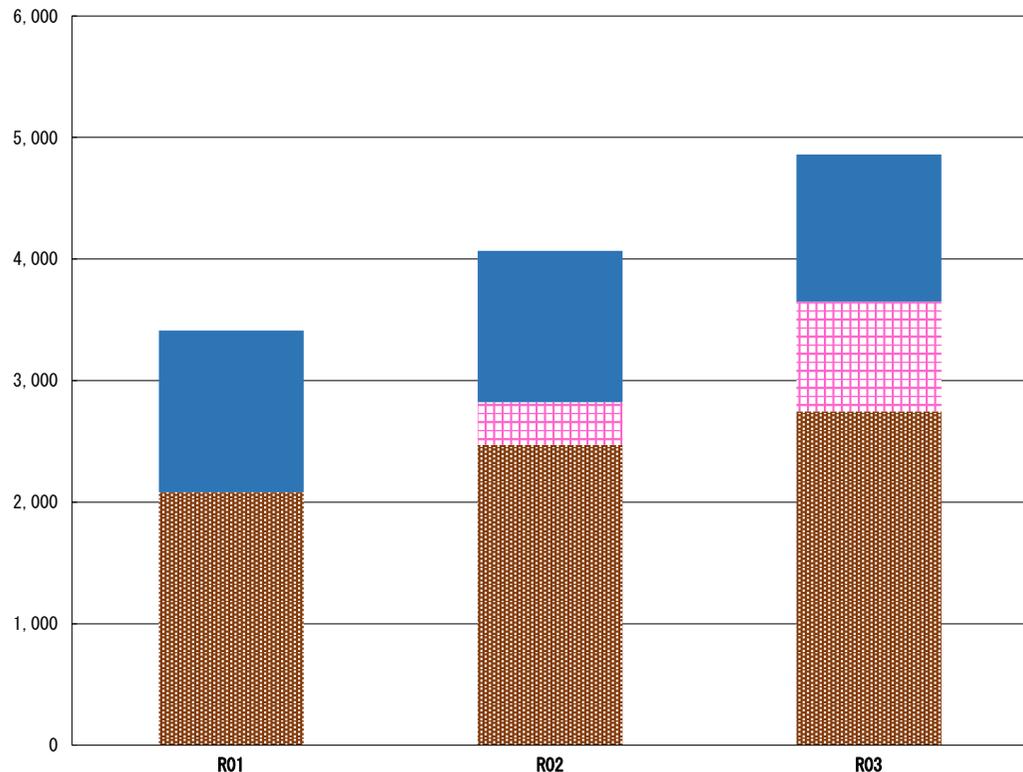
## 分析欄

将来負担額については、引き続き適正な範囲内の額となっている。  
 社会資本整備による将来負担額の増が見込まれていることから、将来負担額が過度にならないよう起債を管理し、併せて充当可能基金の額を維持していく必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,081	2,471	2,748
減債基金		1	351	901
その他特定目的基金		1,329	1,245	1,211
庁舎整備基金		600	600	601
社会福祉基金		315	315	315
教育施設整備基金		219	201	201
災害救助基金		55	56	57
生涯学習基金		24	24	24
基金残高合計		3,411	4,067	4,860

令和3年度

千葉県袖ヶ浦市

## 基金全体

(増減理由)

堅調な市税収入等を背景に、財政調整基金、市債管理基金の積み立てを行い、全体として7億9千3百万円の増加となった。

(今後の方針)

市単独の経常経費の削減に取り組み、財政調整基金について現在の水準を維持していくとともに、市債管理基金の積立及び取崩を計画的に行い、庁舎整備等に伴う公債費の増加に対応していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

堅調な市税収入等を背景に、約2億8千万円積み立てた。

(今後の方針)

令和元年度の台風災害対応のため、残高が減少したものの堅調な市税収入等により残高の増加が行えた。人口減等により市税収入が今後低下していくことが想定されるため、市単独の経常経費の削減に取り組み、現在の水準を維持していく。

## 減債基金

(増減理由)

庁舎整備等に伴う公債費の上昇に備えるため、5億5千万円積み立てた。

(今後の方針)

起債残高の増、償還金の増が見込まれているため、安定した財政運営のために積立及び取崩を計画的に行う。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

庁舎整備基金：袖ヶ浦市庁舎の整備に要する資金に充てる。  
 社会福祉基金：児童、母子、心身障害者（児）、老人、低所得者等の福祉の増進を図るために必要な経費の財源に充てる。  
 教育施設整備基金：教育施設の整備に要する資金に充てる。  
 災害救助基金：災害救助の財源に充てる。  
 生涯学習基金：資金に充てる。

(増減理由)

庁舎整備基金：市庁舎整備のため、1百万円積み立てた。  
 災害救助基金：災害発生に備えるため、1百万円積み立てた。

(今後の方針)

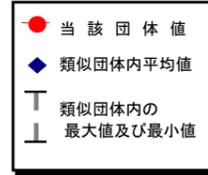
庁舎整備基金：庁舎整備のために取り崩し予定  
 教育施設整備基金：小学校の増築等のため取り崩し予定

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

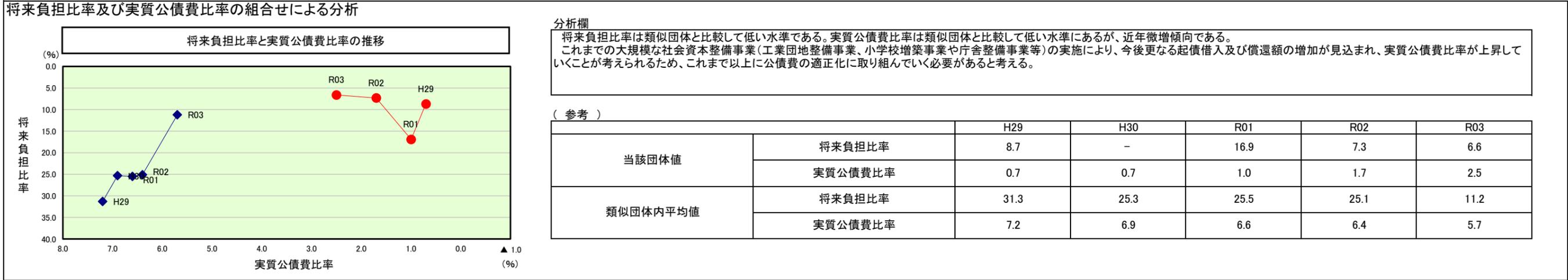
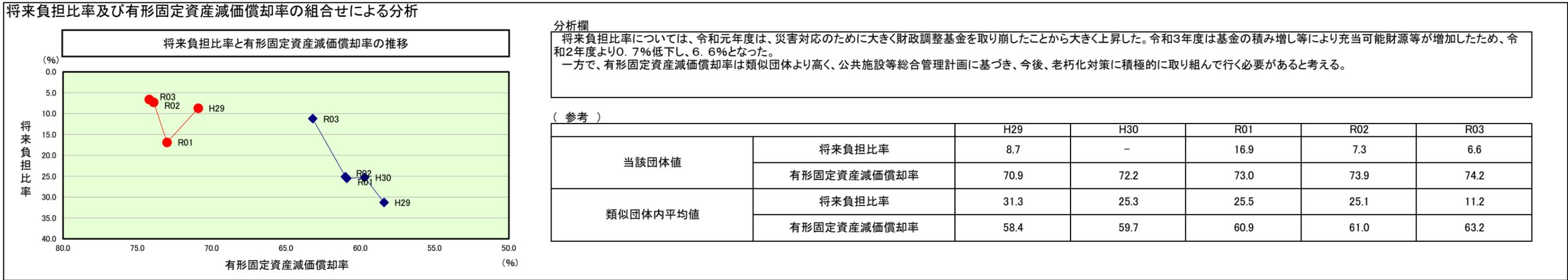
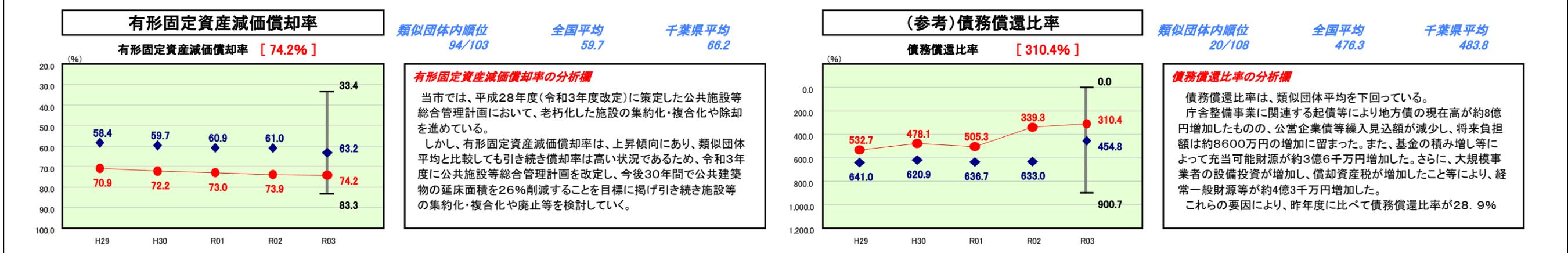
令和3年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	65,360	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,427	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	31,488,632	千円	将来負担比率	6.6	%
歳出総額	30,350,531	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	924,241	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	15,102,360	千円			
地方債現在高	15,840,320	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

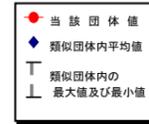


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

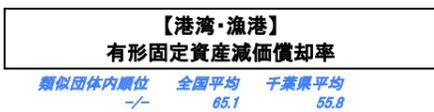
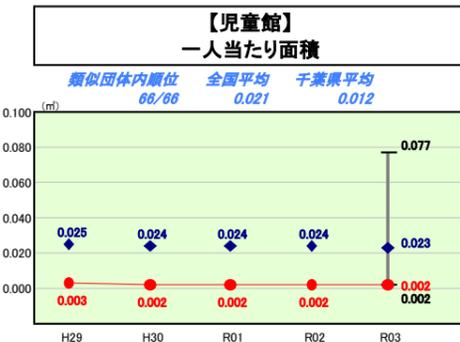
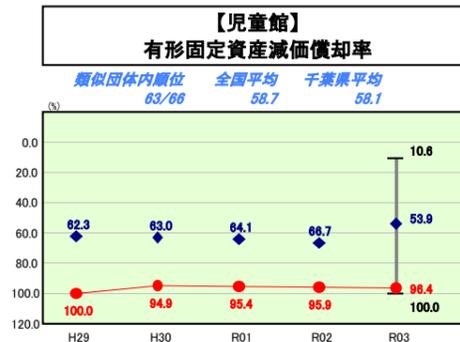
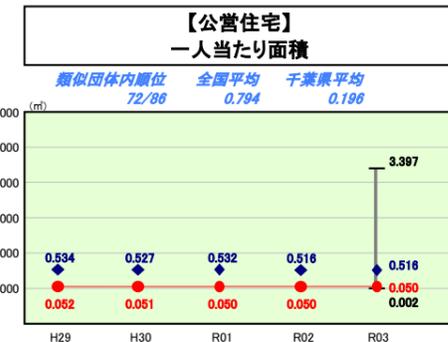
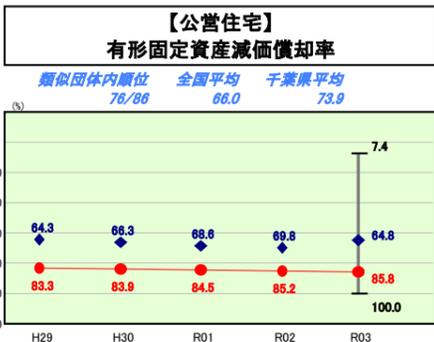
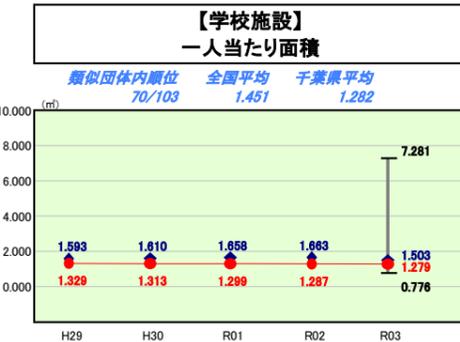
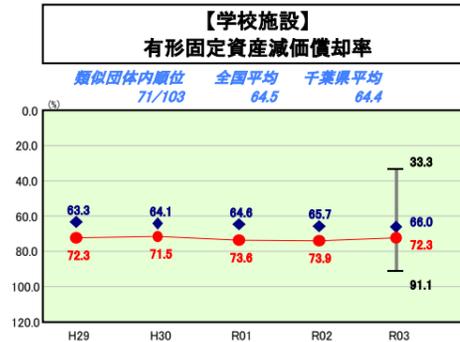
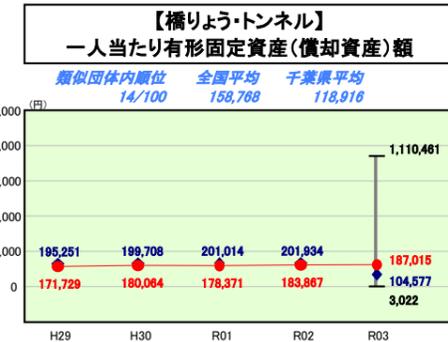
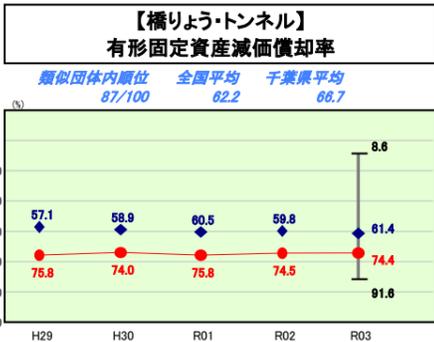
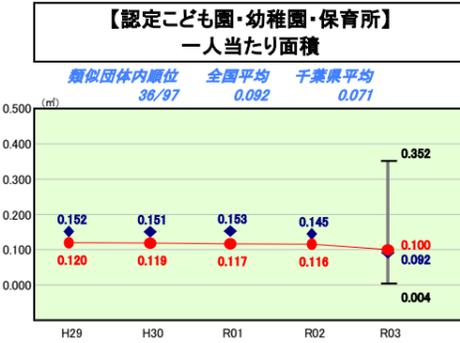
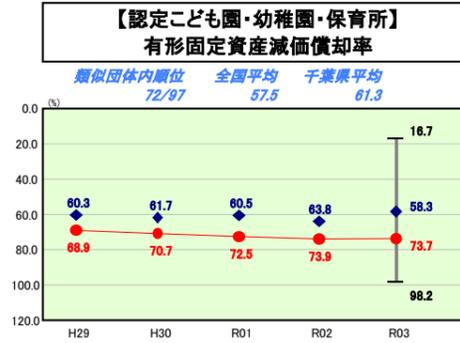
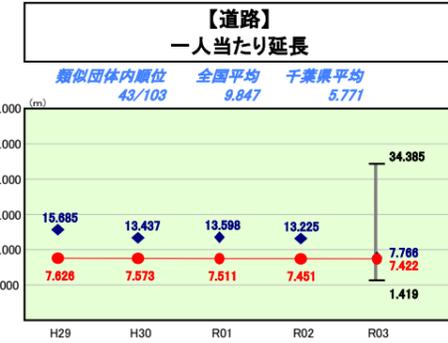
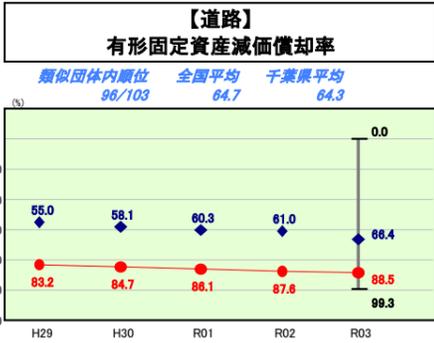
令和3年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	65,360人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,427人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	31,488,632	千円	将来負担比率	6.6	%
歳出総額	30,350,531	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	924,241	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	15,102,360	千円			
地方債現在高	15,840,320	千円			

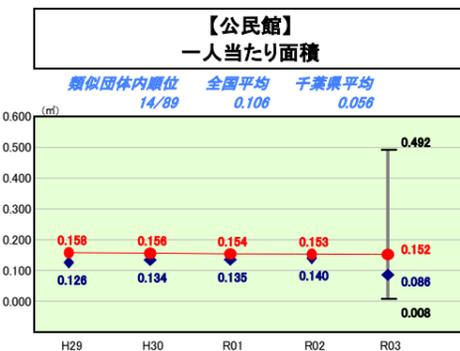
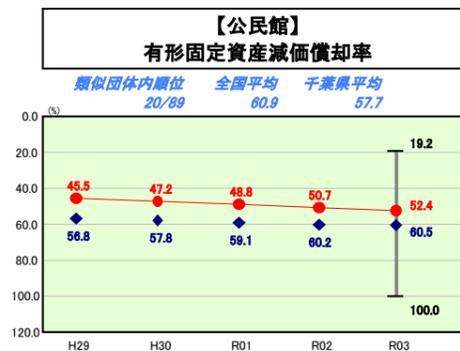


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし



## 施設情報の分析欄

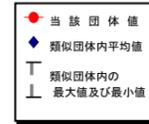
公民館以外のすべての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている。  
 学校施設については、市内の小学校8校(分校含む)、中学校5校あり、その多くが築30年以上を経過し、施設の老朽化が進行しているが、袖ヶ浦海側地区の人口増加により、奈良輪小学校区の児童が増加していることから、令和3年度に奈良輪小学校校舎増築工事を実施したため、有形固定資産減価償却率が1.6%低下し、72.3%となった。  
 児童館については、昭和63年に建築したものであり、築30年が経過しており老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画において、他施設への機能移転も含め、施設の移管や廃止を検討している。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

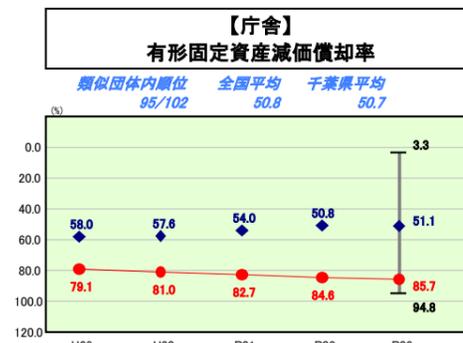
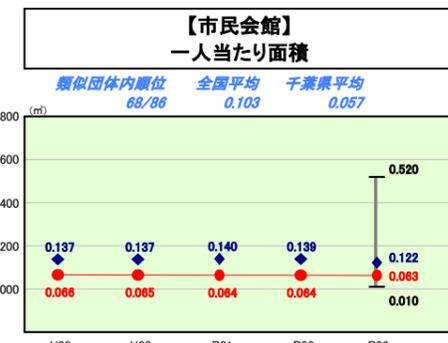
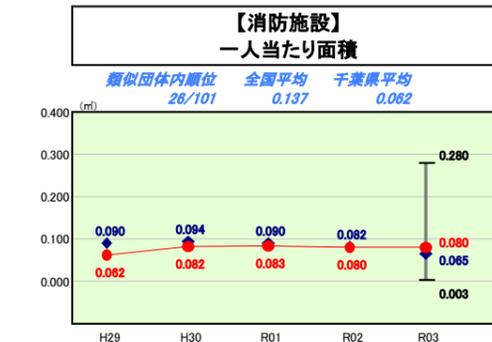
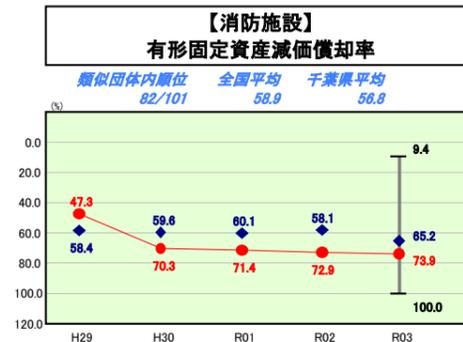
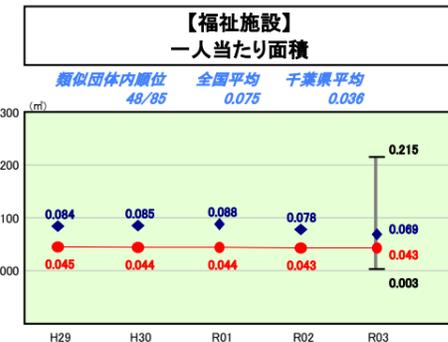
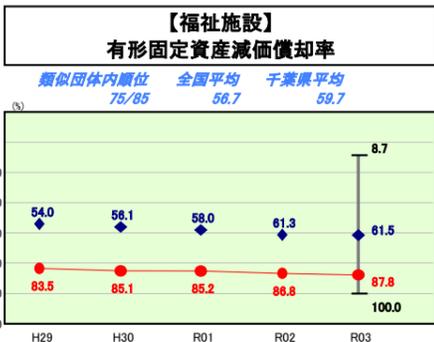
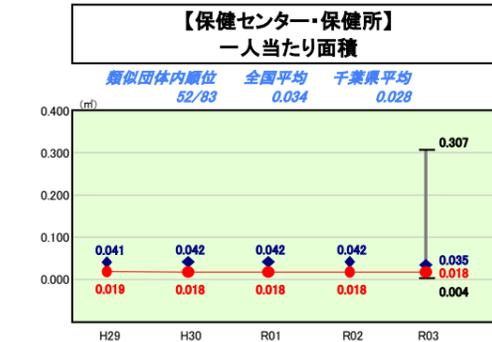
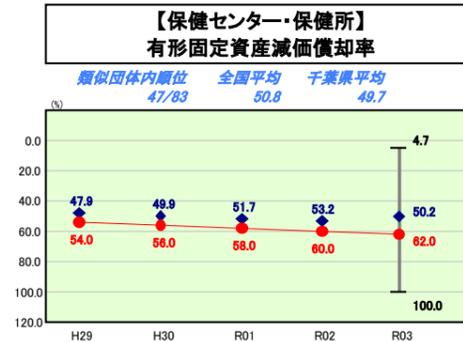
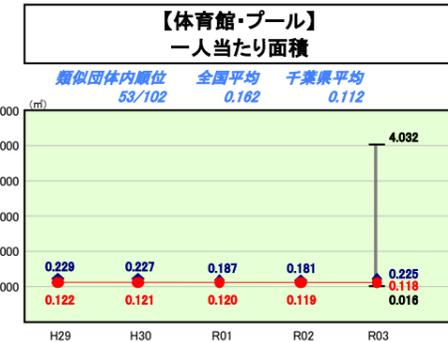
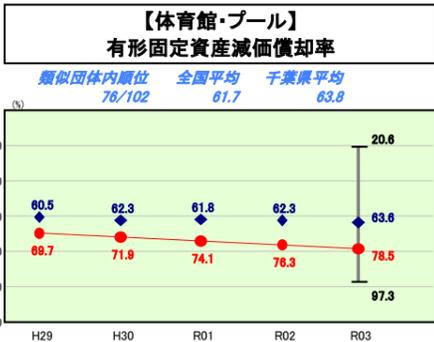
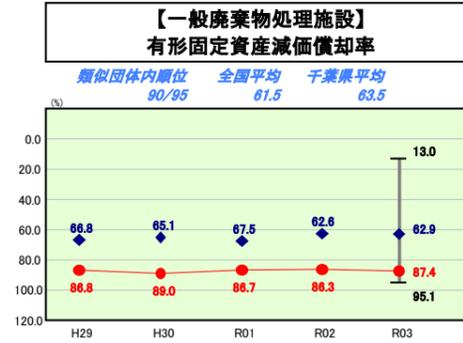
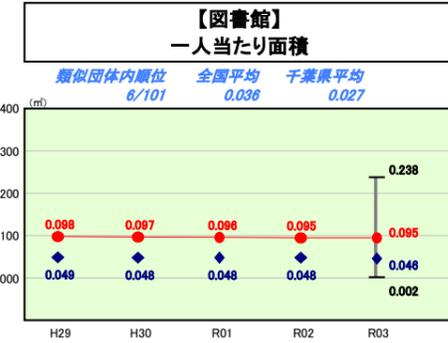
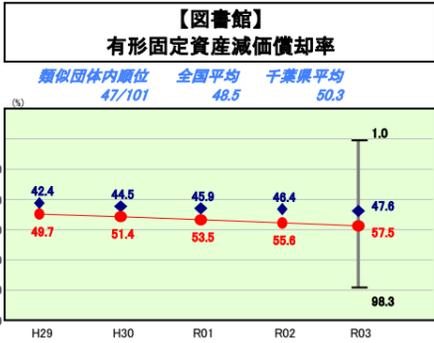
令和3年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	65,360人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,427人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.5	%
歳入総額	31,488,632	千円	将来負担比率	6.6	%
歳出総額	30,350,531	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	924,241	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-3	
標準財政規模	15,102,360	千円			
地方債現在高	15,840,320	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 施設情報の分析欄

すべての類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。  
 福祉施設については、社会福祉センター、福祉作業所と老人福祉会館がある。社会福祉センターは平成3年建築、福祉作業所は平成3年建築と平成12年建築、老人福祉会館は昭和52年建築であり、施設の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画において、地域福祉活動の拠点施設として設置されている社会福祉センターについては、適正な維持管理、計画的な改修等により長寿命化を図っていくこととする。障がい者の自立した生活を支援するための施設として設置されている福祉作業所と高齢者の憩いの場として設置されている老人福祉会館については、現在の利用状況や今後の動向、また施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方を検討していくこととする。  
 庁舎については、激甚化する自然災害などから市民の生命・財産を守るための防災拠点とするため、令和4年度に新たに北庁舎を新築した。既存庁舎である南庁舎と中庁舎については、南庁舎が昭和45年建築、中庁舎が昭和55年建築であり、耐震性が低く倒壊もしくは著しい損傷の恐れがある。中庁舎は耐震補強と大規模改修により長寿命化を図り、令和5年度に工事を終えた。南庁舎は耐震性能やバリアフリー化など、改修工事では問題点を根本的に解決することが困難であるため、令和5年度から解体工事ははじめ令和6年度までに新築する。新築、大規模改修や建て替えをすることにより、今後有形固定資産減価償却率は低くなる見込みである。